

日本株式市場の下落について ～為替の周期が注目される

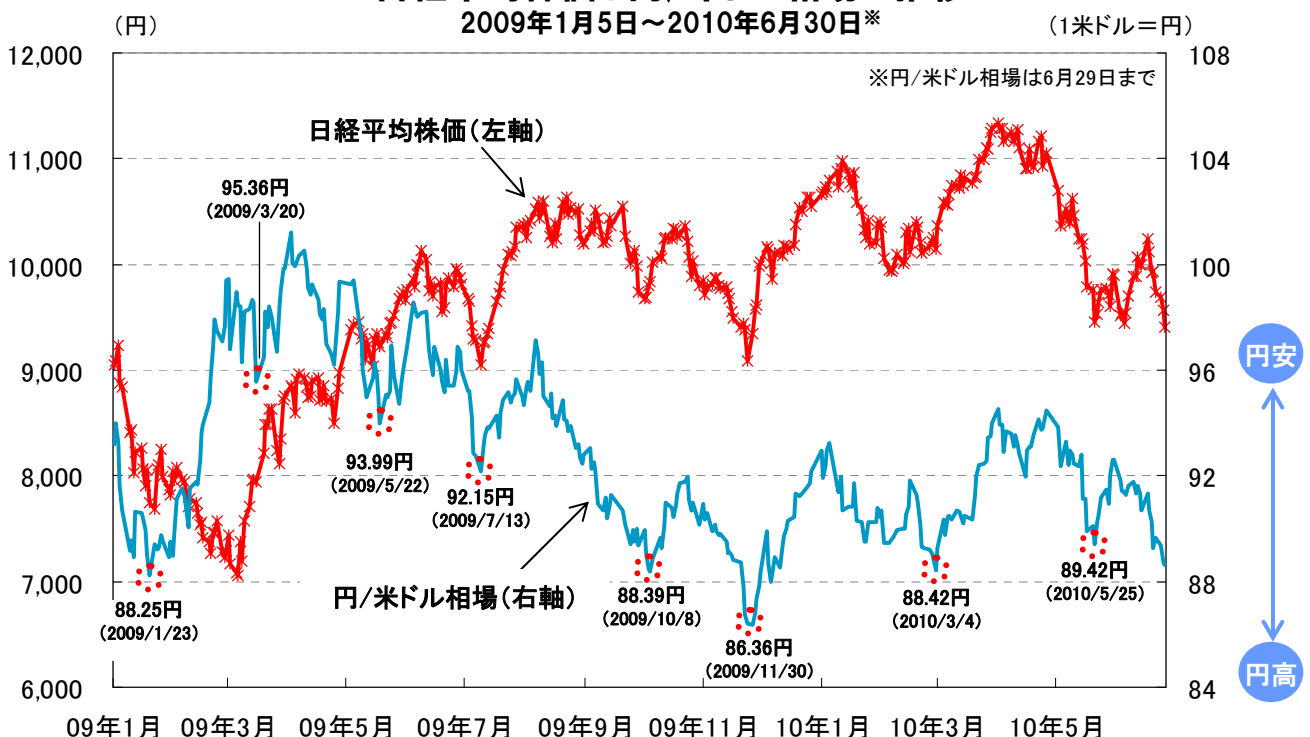
6月30日の日本株式相場は大幅続落となり、日経平均株価およびTOPIX(東証株価指数)は、いずれも年初来安値を更新して取引を終えました。下落の背景としては、欧州の根強い財政・金融不安に加え、軟調な経済指標の発表を受けて、昨日の米国株式相場が大幅下落となったことなどが挙げられます。また、投資家のリスク回避姿勢が強まり、対ドルや対ユーロで円高が加速したことなども影響しているとみられます。

先週末にカナダで開かれたG20首脳会議で、先進国の財政赤字を2013年までに少なくとも半減させる方針が示されたことから、財政緊縮の影響による世界景気の回復スピードの鈍化が警戒されています。そのため、従来以上に、米国の経済指標に対する市場の関心が高まる中、昨日発表の消費者信頼感指数や、先週発表された住宅関連指標などが事前予想を下回ったことなどから、世界の株式市場は振幅の大きい展開となりました。しかし、現状では米国景気の緩やかな回復基調が継続しているとの見方を変更しなければならないほど悪い内容ではありません。そもそも、単月の指標で景気失速を懸念し過ぎるよりも、中長期的な景気のトレンドを読み取っていくことが重要だと考えられます。

なお、最近の日本株式市場では、円高の進行が株式相場の重石となっていますが、円/米ドル相場は、概ね2～3か月毎に高値をつけては、いったん円安に振れるという動きを繰り返しており(下図参照)、為替相場や株式相場の先行きを予想する上で、興味深い周期といえそうです。

日経平均株価と円/米ドル相場の推移

2009年1月5日～2010年6月30日*



※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。